

(介護サービスの内容)

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	科学的介護推進体制加算	① あり 2 なし	
	生活機能向上連携加算	① あり 2 なし	
	個別機能訓練加算	① あり 2 なし	
	夜間看護体制加算	① あり 2 なし	
	若年性認知症入居者受入加算	1 あり ② なし	
	医療機関連携加算	① あり 2 なし	
	口腔・栄養スクリーニング加算	① あり 2 なし	
	ADL維持等加算	① あり 2 なし	
	退院・退所時連携加算	① あり 2 なし	
	看取り介護加算	① あり 2 なし	
	認知症専門 ケア加算	(Ⅰ)	1 あり ② なし
		(Ⅱ)	1 あり ② なし
	サービス提 供体制強化 加算	(Ⅰ)	1 あり ② なし
		(Ⅱ)	1 あり ② なし
		(Ⅲ)	① あり 2 なし
	介護職員処 遇改善加算	(Ⅰ)	1 あり ② なし
		(Ⅱ)	1 あり ② なし
		(Ⅲ)	① あり 2 なし
		(Ⅳ)	1 あり ② なし
		(Ⅴ)	1 あり ② なし
介護職員等 特定処遇改 善加算	(Ⅰ)	1 あり ② なし	
	(Ⅱ)	① あり 2 なし	
人員配置が手厚い介護サービスの 実施の有無	① あり	(介護・看護職員の配置率) 2.5 : 1	
	2 なし		

令和3年7月 現在

介護職員処遇改善実績報告書・介護職員等特定処遇改善実績報告書(令和 2 年度)

1 基本情報

フリガナ 法人名	カ)アイジンエン 株式会社 愛仁苑					
法人所在地	〒 603-8041 京都市北区上賀茂ケシ山1					
フリガナ	オカモト ワカコ					
書類作成担当者	岡本 若子					
連絡先	電話番号	075-712-2800	FAX番号	075-712-2850	E-mail	info@kyoto-villa.com

【本報告書で報告する加算】 加算名称にチェックを入れること。

 介護職員処遇改善加算(処遇改善加算) 介護職員等特定処遇改善加算(特定加算)

2 実績報告<共通>

※詳細は別紙様式3-2に記載

	介護職員処遇改善加算	介護職員等特定処遇改善加算
① 令和 2 年度分の加算の総額	3,466,785 円	1,260,638 円
② 賃金改善所要額(i-ii) (右欄の額は①欄の額を上回る事)	7,392,541 円	5,186,364 円
i) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額 (a)-(c)	79,379,076 円	77,172,899 円
本年度の賃金の総額(a)	80,639,714 円	80,639,684 円
介護職員処遇改善加算の総額(b)		3,466,785 円
介護職員等特定処遇改善加算の総額(c) (その他の職員への支給分を除く)	1,260,638 円	
ii) 前年度の賃金の総額【基準額1】【基準額2】	71,986,535 円	71,986,535 円

※②の「本年度の賃金の総額」には、賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。

※「前年度の賃金の総額」には、計画書の(1)④ii)又は(2)⑥ii)の額を記載すること。

③ 平均賃金改善額<特定>

	賃金改善 を実施した グループ	前年度の平均賃金 額(月額)【基準額 3】	本年度の平均賃金 額(月額)	平均賃金改善額 (配分比率)	改善後の賃金が 最も高額となった 者の賃金(年額)
(A) 経験・技能のある介護職員	<input checked="" type="checkbox"/>	349,973 円	497,647 円	147,674 円 (2.08)	
(B) 他の介護職員	<input checked="" type="checkbox"/>	323,054 円	394,013 円	70,959 円 (1.00)	
(C) その他の職種	<input type="checkbox"/>		(対象外)	(対象外)	

※「前年度の平均賃金額(月額)」には、計画書(2)⑦iv)の額を記載すること。

④ 月額平均8万円又は改善後の賃金が年額440万円となった者<特定>

いずれかに該当する人数

1 人

(設定できない事業所があった場合その理由) ※複数回答可

 小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。 その他 ()

※ 給与明細や勤務記録等、実績報告の根拠となる資料は、指定権者からの求めがあった場合に速やかに提出できるよう、適切に保管しておくこと。

※ 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関して、虚偽や不正があった場合には、支払われた介護給付費の返還や介護事業者の指定取消となる場合があるので留意すること。

実績報告書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 3 年 7 月 28 日

(法人名) 株式会社 愛仁苑

(代表者名) 代表取締役 森本 博子